



「パンデミック時やその後における地域産業の振興」

The 11th East Asia Local and Regional Government Congress

発表地方政府	中国：陝西省 インドネシア：西ジャワ州 日本：静岡県、奈良県
有識者	中西 寛 京都大学大学院 法学研究科教授
講師	Andrias Darmayadi インドネシアコンピューター大学上級講師

事例発表



中国 陝西省

陝西省榆林市は、省第二の経済都市であり、豊富な資源を持ち、マグネシウム合金産業パークの建設や、航空宇宙・電子製品等の分野の企業を強力に誘致している。インフラの整備も進み、榆林市からヨーロッパまでの国際貨物列車が開通し、ヨーロッパとアジアをシームレスに直接繋ぐ国際物流大通路が構築されている。

環境ガバナンスの改善や生態保護にも力を入れており、60年をかけて、榆林市の樹木被覆率は0.9%から36%に増加した。今後、「低炭素」都市の建設を加速し、水素エネルギー分野の企業誘致・育成に取り組んでいきたい。

本会合のプラットフォームを積極的に活用し、貿易・投資・科学研究・産業等の分野で、会員地方政府と協力していきたいと考えている。



インドネシア 西ジャワ州

西ジャワ州の産業セクターは、州内 GDP の42%を占めている。産業地域の均衡化を図る取り組みとして、新たな産業地域を北西部で開発中であり、物流やコネクティビティ（連結性）の中心地となる見込みである。

インダストリアル・ボケーショナルという職業教育プログラムを開発し、業界のニーズに沿った学校カリキュラムの編成や、企業による直接的な人材開発を行い、産業教育の強化に取り組んでいる。

また、中小企業の競争力を強化するため、設計のデジタル化の促進を通じた中小企業の開発を進めている。中小企業が製品の付加価値をつけるために、製造工程を実施するだけでなく、設計・ブランディング・研究開発の工程も行うよう推進している。



日本 静岡県

静岡県では、国内の多くの地方自治体と同様、新型コロナによる地域経済への影響を大きく受けた。事業活動が縮小した際の、雇用維持への対策として、政府が休業手当などの一部を助成し、失業者の抑制に一定の効果を発揮した。また、中小企業の資金繰り悪化に対しては、県では三種類の制度融資を運用し、支援を実施した。

コロナ後における地域産業の振興としては、①産業人材の確保、②脱炭素化の支援、③デジタル化の推進に取り組んでいる。③の具体的な取組としては、ワーケーション需要に対応したスペースの整備や、英会話塾が対面型に加え、オンラインで授業を配信する取組、VR技術を活用し住宅を紹介する取組などを支援している。



日本 奈良県

奈良県は、2020年3月、全国に先駆けて無利子・無保証料の制度融資を開始するなど、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業等を支援してきた。

新型コロナ対策の他にも、地域における民間需要を増やすために、オンラインを活用した販路拡大や魅力ある県産品開発を支援するほか、投資を呼び込むため、補助や税制優遇の制度を設けて企業誘致に取り組んでいる。

また、人的資本の質と量や、労働生産性の向上を目指し、パンデミックの影響を受けて離職された方などを対象に、企業が求める能力ニーズを踏まえたリカレント教育や企業実習により人材を育成し、丁寧なマッチングを行うことにより、雇用につなげる取組等を実施している。

有識者意見



中西 寛 京都大学大学院 法学研究科教授

4 地方府の事例発表を拝聴し、二つのグループがあると感じた。一つは中国・陝西省とインドネシア・西ジャワ州のグループで、平均年齢が非常に若く、豊富な天然資源と人的資源を誇り、産業政策を加速させている。

もう一つのグループは奈良県と静岡県で、高齢化の問題に対処するため、観光やデジタルトランスフォーメーション等により新たな産業を誘致し、需要を喚起する取組を進めている。

世界の人口は増加傾向が続くが、21世紀後半になると減少する可能性があり、今後、高齢化の問題は、中国やインドネシアにも起こり得る。陝西省や西ジャワ州は、高齢化が進む日本の地方政府が持つ経験や課題から学び、長期的な政策に採り入れることができるだろう。一方、日本の地方政府は、グローバル化において重要な資源であるダイバーシティについて、国境を越えた活力ある成長社会から学び、理解を進める必要がある。

地方経済に関して最も重要なことは、ダイバーシティと情報資源の活用を含めたイノベーションである。大学等の研究機関やスタートアップ企業への公的支援を戦略的に配置することで、アイデアが生まれる環境を創造し、イノベーションを促進することができる。



講師総括コメント



Andrias Darmayadi インドネシアコンピューター大学上級講師

本日、各地方政府より発表をしていただいた事例からもわかるように、新型コロナウイルス感染症の流行により、各地域の産業は大きな打撃を受けた。今後、ポストコロナにおいて産業は回復していくだろうが、産業のスムーズな回復が、地方・国の経済成長に直接影響するため、迅速に進めていく必要があるだろう。

民間企業がそれぞれ回復に努めることはもちろんだが、新型コロナウイルス感染症による産業の打撃については、地方政府からの支援が必要であるとともに、大学や研究所等からのサポートも重要であると考えている。

